

# 中小企業動向トピックス

## 中小企業の景況は、改善が続く見通し ～「2026年の中小企業の景況見通し」調査結果より～

総合研究所が実施した「2026年の中小企業の景況見通し」の調査結果によると、2025年の業況判断DIは2024年から上昇し、2年ぶりにプラスに回復しました。値上げが浸透したことや原材料価格の上昇が2024年に比べて緩やかになったことなどが背景にあります。2026年のDIはさらに上昇する見通しです。

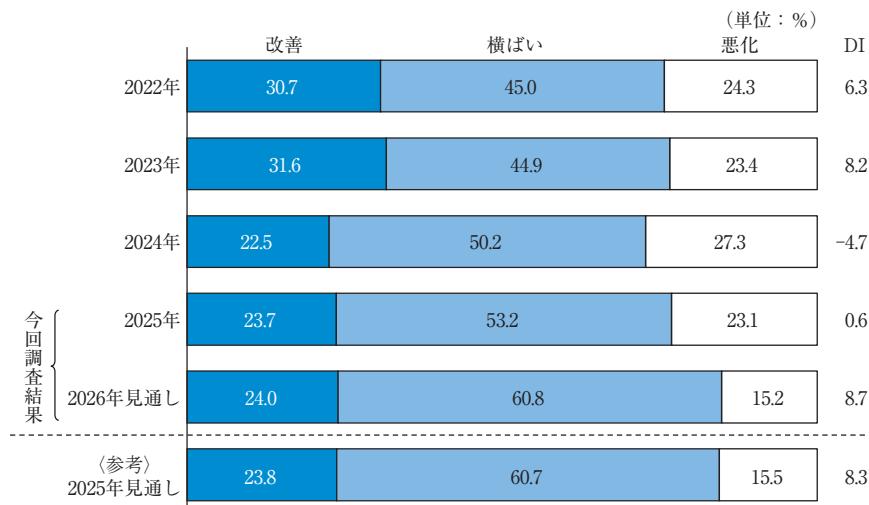
※本調査は、「中小企業景況調査」(2025年11月)と併せて実施したものです。業況判断や従業員数などについて、1年間を通してみた当年の実績と翌年の見通しを尋ねています。調査対象は、三大都市圏（首都圏、中京圏、近畿圏）の中小企業事業取引先900社です。有効回答企業数は、500社（回答率55.6%）となりました。

### 業況判断DIは2年ぶりにプラス

まずは、本調査のメイン指標である業況判断DIから確認しましょう。2025年は0.6と、2024年(-4.7)から5.3ポイント上昇し、2年ぶりにプラスとなりました(図-1)。2024年は海外経済の減速や相次ぐ自然災害などを背景に需要が低迷し、景況感が悪化していました。2025年は値上げの浸透に加え、原材料等の高騰が2024年と比べて落ち着くなど、価格の動向が業況にプラスに働いたようです。一方で、米国の通商政策による影響は、業況を下押ししていると考えられます。こうしたプラスとマイナスの要因が拮抗するなかで、2025年のDIはわずかにプラスに転じました。

2026年の見通しは8.7と、2025年から8.1ポイント上昇する見込みです。回答割合の内訳をみると、「改善」がほぼ横ばいで推移する一方、「悪化」が大きく低下しています。米国の通商政策の影響は徐々に低減するという見方からか、業況は悪化には至らないと判断している企業が多いようです。

図-1 業況判断DI



資料：日本政策金融公庫総合研究所「2026年の中小企業の景況見通し」(以下同じ)

(注) 1 業況判断DIは、前年比で「改善」企業割合 - 「悪化」企業割合(図-2も同じ)。

2 構成比は小数第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある(図-3~5も同じ)。

## 2025年の業況判断DIは5分野で改善

本調査では、企業が取り扱う製品やサービスの最終需要分野別に調査対象を分類しています。業況判断DIについて、最終需要分野別の動きや特徴をみていくましょう（図-2）。

### ①建設関連

2025年のDIは0.0と、2024年（13.6）から大きく低下しました。2025年は建築基準法等の改正を背景とした駆け込み需要の反動から、新築住宅着工戸数の減少が続いていること、個人住宅の受注が低迷していることが要因として考えられます。建設資材の高騰も住宅建設に対する逆風になっているようです。また、建設業界は人手不足が深刻であり、思うように受注をさばけないことも業況を悪化させた一因とみられます。2026年の見通しは3.1と、やや改善する見込みです。

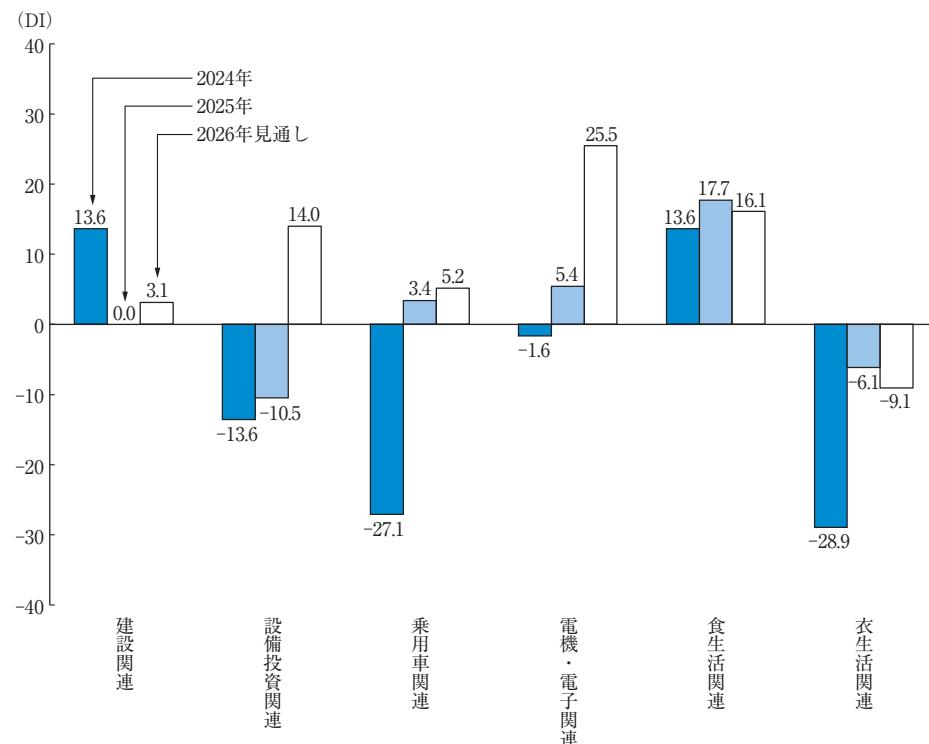
### ②設備投資関連

2025年のDIは-10.5となり、2024年の-13.6から小幅に上昇しましたが、依然として二桁のマイナスとなっています。2025年は、米国の通商政策による影響を見極めようと、一部で設備投資を様子見する動きがあったことから、受注の確保に苦労する企業が多くなったのでしょうか。一方で、2026年のDIは14.0と大きく上昇する見通しです。通商政策にかかる日米間の合意によって、停滞していた設備投資が徐々に動き出していることに加え、人手不足を背景とした省力化やデジタル化投資の需要が根強いことから、見通しは明るいとみる企業が多いものと推察されます。

### ③乗用車関連

2025年のDIは3.4と、2024年（-27.1）から30.5ポイントの大幅な上昇となりました。2024年は、複数メーカーによる検査不正を理由に、自動車の生産が停止していたことなどから、DIが大きく低下していました。2025年は生産が正常化したこと、業況が改善したようです。米国の通商政策の影響が懸念される分野ですが、関税による負担はいまのところ主に自動車メーカーが吸収しており、中小企業への影響は限定的だったとみられます。しかし、関税率は従前と比べて高くなっています。楽観的な見通しは立てづらいとみえ、2026年のDIは5.2と、小幅な改善にとどまる見込みです。

図-2 最終需要分野別の業況判断DI



(注) 最終需要分野は、企業が取り扱う製品・サービスのうち、最もウェイトの大きいものが使われる分野。

#### ④ 電機・電子関連

2025年のDIは5.4と、2024年(-1.6)から上昇し、プラスに転じました。生成AI向けの需要拡大から半導体市場が好調に推移していることが業況を押し上げたようです。また、2025年は猛暑が長引いたことでエアコンの売り上げが伸びたほか、OSのサポート終了に伴うパソコンの買い替え需要も旺盛でした。翌年も市況の好調が続くという見方からか、2026年の見通しは25.5と、さらに上昇を見込んでいます。

#### ⑤ 食生活関連

2025年のDIは17.7と、2024年(13.6)からわずかに上昇しました。前年に続き、食料品は多くの品目で値上げが行われ、消費者は買い控えの傾向にあります。しかし、販売価格の上昇がそれを補い、売り上げは堅調に推移しています。訪日外国人による消費も好調さを保っており、業況を下支えしています。2026年の見通しは16.1と、やや落ち込んでいますが、二桁のプラスを維持する見込みです。

#### ⑥ 衣生活関連

2025年のDIは-6.1と、2024年(-28.9)から上昇しましたが、2年連続でマイナスとなりました。2024年は消費者の節約志向の高まりなどを理由にDIが大幅に低下していたため、その反動が上昇の要因として考えられます。しかし、節約志向が続くなか、個人消費における衣料品の優先度は高いとはいえないことから、依然として業況は厳しいようです。すぐには好転しないと考える企業が多いとみられ、2026年の見通しは-9.1と、引き続きマイナスを見込んでいます。

### 従業員数は減少の傾向

人手不足は業況を左右する大きな要素の一つです。中小企業における近年の従業員数の状況について確認していきましょう。

従業員数DIをみると、2025年は-1.6と、3年連続で低下しました(図-3)。マイナスとなるのは4年ぶりです。2025年の見通し(12.4)から大幅に下振れしており、思うように採用できていない、もしくは採用してもなかなか定着しない様子がうかがえます。回答割合の動きに着目すると、2022年から2025年まで、「増加」の割合はほぼ横ばいで推移しているのに対し、「減少」の割合は毎年上昇しています。企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、従業員を自社につなぎとめるのは簡単ではないことがわかります。図-4は経営基盤の強化に向けて注力する分野を尋ねた結果を示したものです。「人材の確保・育成」は63.9%と、2番目に多い回答となっており、多くの企業が優先的

図-3 従業員数DI

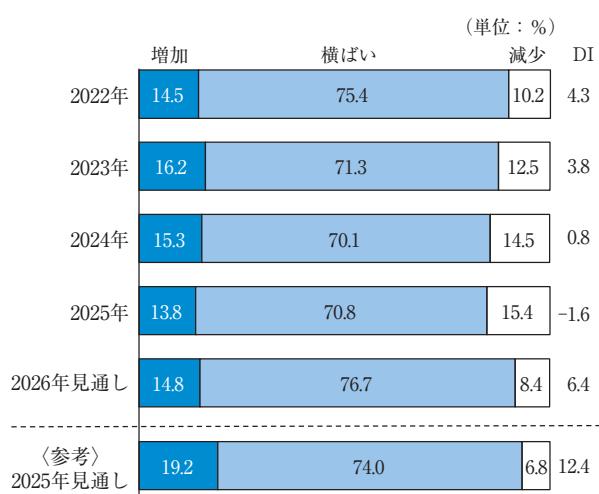
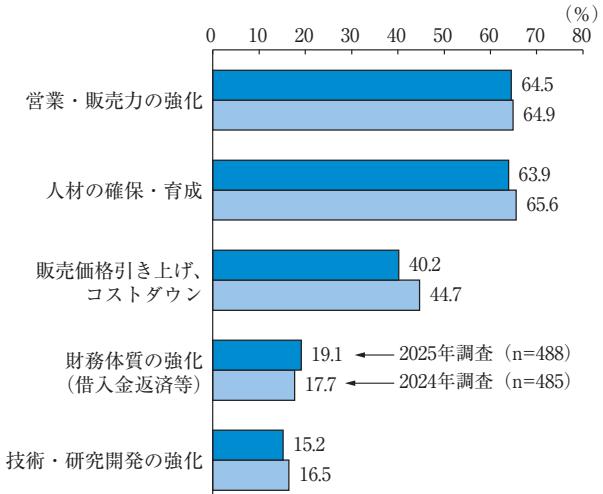


図-4 経営基盤の強化に向けて注力する分野



(注) 従業員数DIは、前年比で「増加」企業割合-「減少」企業割合。

(注) 1 三つまでの複数回答。上位5分野を抜粋。

2 nは回答数(図-5も同じ)。

に注力すべき分野として認識していることがわかります。

2026年の見通しは6.4と、2025年の見通し（12.4）と比べてやや落ち込むものの、再びプラスに転じる見込みです。需要を取り込むため、従業員を増やそうとする傾向は変わらないようです。

### コストの負担軽減に対する期待が大きい

最後に、業況の改善に向けて来年に期待する要素についてみてきましょう。最も回答割合が高かったのが、「円高による輸入製・商品の価格の低下」（19.7%）です（図-5）。2024年はドル円相場が一時160円を超えるなど年間を通して円安となりました。2025年も相場は円安水準で推移しており、輸入物価は高止まりしています。製・商品や原材料等の輸入量が多い「衣生活関連」や「食生活関連」で、特に回答割合が高くなりました。

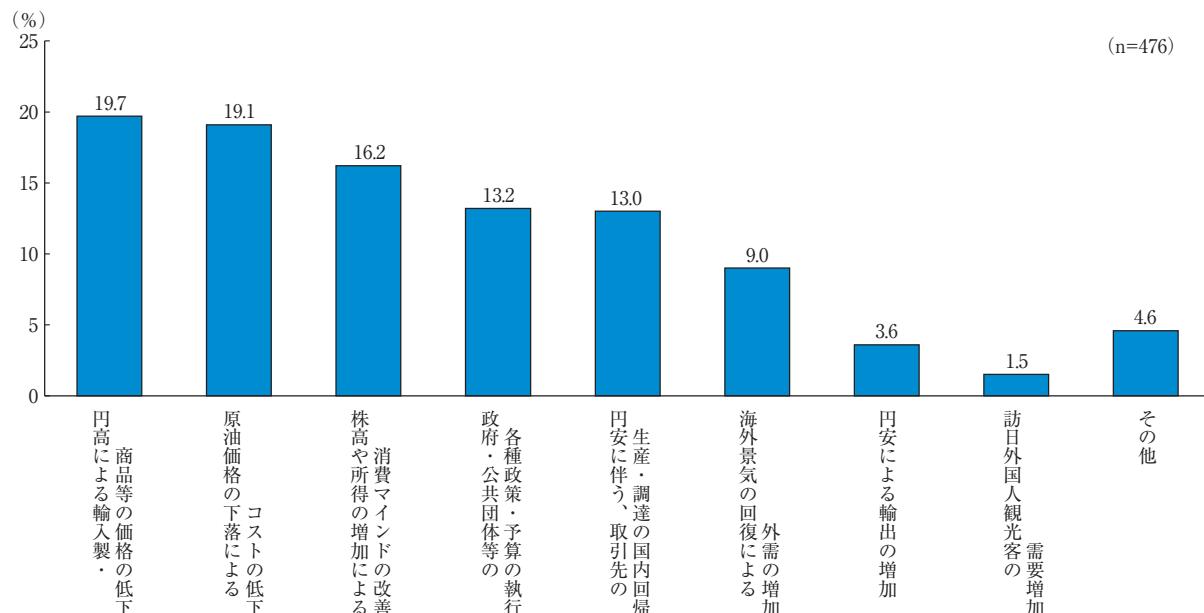
2番目に高かったのは、「原油価格の下落によるコストの低下」（19.1%）でした。原油価格の変動は、製造コストや物流コストなど影響が多岐に渡ります。多くの企業に関係する項目であることから、回答割合が高くなっているのでしょう。最終需要分野別にみると、最も回答割合が高かったのは「建設関連」でした。資材の高騰が続くなか、コストの低下を望む企業がひときわ多いようです。

「株高や所得の増加による消費マインドの改善」は16.2%と、前回（14.6%）より1.6ポイント上昇しています。賃上げは進んでいますが、実質賃金はマイナスでの推移が続いているおり、消費者の購買意欲は決して高いとはいえません。しかし、2025年は日経平均株価が最高値を更新するなど、消費マインドの改善を望める材料もあり、2026年にかけて企業の期待感が高まっていることがうかがえます。

長引く価格の高騰や人手不足、米国の通商政策など、企業を取り巻く環境は予断を許しません。中小企業は難しい舵取りを迫られていますが、こうした問題をどのように乗り越えていくのか、引き続き動向が注目されます。

（片山 一帆）

図-5 業況の改善に向けて2026年に期待する要素



（注）業況が改善するために最も期待する要素を逐一で尋ねたもの。



調査結果の詳細は下記サイトでお読みいただけます。

[https://www.jfc.go.jp/n/findings/mi\\_findings.html](https://www.jfc.go.jp/n/findings/mi_findings.html)

発行：日本政策金融公庫 総合研究所